

様式第 1－特簡号

令和 年 月 日

様

住 所  
商号又は名称  
代表者職氏名  
資格者コード

印

**総合評価落札方式技術提案書**

下記工事に係る総合評価落札方式技術提案書を提出します。

なお、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に該当する者でない  
こと並びに、様式記載事項及び添付資料の内容について、事実と相違ないことを誓約しま  
す。

記

1 工事名 工事

2 問合せ先 担当者名 電話

3 添付様式

(1) 技術提案評価項目 A : 様式第 2 号

4 提案資料 全 枚

※添付書類の右上に「通し番号」を付して提出すること。

## 技術提案評価項目A

商号又は名称 :

工事名 : 工事

申請者チェック欄には、該当する項目に「○（マル）」をつけること。

評価項目「添付書類」欄には、申請内容の確認書類に付番した該当頁を記入すること。

才 施工経験の「配置予定技術者名及び資格」欄には、今回配置予定の技術者を必ず記入すること。

	評価項目	評価基準（評価点）	申請者 チェック欄
企業の施工能力	ア 施工実績  <u>（添付書類 頁～ 頁）</u>	同種工事の経験あり (0.5)	
		類似工事の経験あり (0.3)	
		なし (0.0)	
	イ 工事成績評定  ※入力不要	85点以上 (1.5)	
		80点以上 85点未満 (1.1)	
		75点以上 80点未満 (0.8)	
		70点以上 75点未満 (0.4)	
		70点未満 (0.0)	
	ウ 品質と環境に配慮した取組  <u>（添付書類 頁～ 頁）</u>	①、②両方取得あり (0.8)	
		①、②一方取得あり (0.5)	
		取得なし (0.0)	
	エ 資格取得の取組  <u>（添付書類 頁～ 頁）</u>	職員の資格取得又は資格取得者の雇用あり (0.5)	
		職員の資格取得も資格取得者の雇用もなし (0.0)	
配置予定技術者の要件	才 施工経験  <u>（添付書類 頁～ 頁）</u>  ※複数の技術者を申請する場合は行を追加し記入すること。  ※複数の技術者を申請する場合は、最も低い評価項目に○をつけること。	配置予定技術者名及び資格：  (氏名) (資格)	
		同種工事の経験あり (1.0)	
		類似工事の経験あり (0.5)	
		経験なし (0.0)	
		主任(監理)技術者への配置 (0.5)	
地域精通度	カ 若手技術者又は女性技術者の配置の有無  <u>（添付書類 頁～ 頁）</u>	現場代理人への配置 (0.3)	
		なし (0.0)	
		キ 道路の除排雪の実績  <u>（添付書類 頁～ 頁）</u>	
		①の実績あり (1.0)	
		②のみ実績あり (0.5)	
		両方なし (0.0)	

地域 精通度	ク 災害対応活動の実績等  (添付書類 頁～ 頁)	受注実績及び協定締結の両方あり (0.8) 受注実績又は協定締結のどちらか一方あり (0.5) 受注実績も協定締結もなし (0.0)	
	ケ 障がい者の雇用  (添付書類 頁～ 頁)	雇用あり (0.5) 雇用なし (0.0)	
	コ 消防団員の雇用  (添付書類 頁～ 頁)	雇用あり (0.5) 雇用なし (0.0)	
	サ 雇用対策の実績  (添付書類 頁～ 頁)	実績あり (0.5)	
	新規学卒者又は離職者の雇用	実績なし (0.0)	
	シ 保護観察対象者等の協力雇用主の登録  (添付書類 頁～ 頁)	登録あり (0.2) 登録なし (0.0)	
	ス ボランティア活動の実績  (添付書類 頁～ 頁)	実績あり (0.2) 実績なし (0.0)	
	セ 地域での安全対策  (添付書類 頁～ 頁)	工事安全パトロールの実施及び盛岡市総合防災訓練参加の両方あり (0.5) 工事安全パトロールの実施又は盛岡市総合防災訓練の参加のどちらか一方あり (0.3) 工事安全パトロールの実施も盛岡市総合防災訓練の参加もなし (0.0)	
	セ 優良工事表彰の実績 ※入力不要	実績あり (0.5) 実績なし (0.0)	
	ゾ 建設資材の地元調達  (添付書類 頁～ 頁)	80%以上の調達あり (0.5) 80%以上の調達なし (0.0)	

※注 ケ、コ、サについては、同一の者に対する重複の評価を認めない。

令和 年 月 日

(発注者)

樣

住所 所  
商号又は名称  
代表者職氏名

印

## 建設資材調書(総合評価提出時・施工計画書提出時・竣工時)

- (注) 1. この調書は、指定した建設資材について作成し、提出すること。  
2. 市・県産木材を調達する場合は、納入業者から市又は県産材認証管理票の提出を求め、その写しをこの調書（竣工時）に添付すること。  
3. 建設資材の納入業者が県内に営業所を有する者以外または岩手県産以外の建設資材の場合は、その理由を備考欄に記載し提出すること。